

年月日：平成28年（2016年）7月29日  
部局名：総務部  
所属名：税政課  
係名：企画管理係  
電話：077-528-3211  
E-mail：[bg00@pref.shiga.lg.jp](mailto:bg00@pref.shiga.lg.jp)

## 平成27年度（2015年度）県税決算の概要

### **県税収入総額は、1,559億4,988万円** **（対前年度 +約114億円 +7.9%）**

#### 【特徴】

税率引上げの影響により地方消費税が大幅に増収となったこと、地方法人課税の偏在是正措置の見直しの影響などにより法人二税が増収となったことなどから、総額で前年度（1,445億4,813万円）を114億175万円上回った。

#### 1. 概要

- 個人県民税 約534億円（対前年度 +7億円 +1.3%）  
納税義務者数および一人当たり税額の増により、個人県民税均等割・所得割が前年度を上回った。
- 法人二税 約413億円（対前年度 +15億円 +3.8%）  
地方法人課税の偏在是正措置の見直しの影響に加え、円安が持続している中で輸出関連企業を中心に企業業績が堅調に推移し、特に情報通信機械製造業等が好調であったことなどにより、前年度を上回った。
- 地方消費税 約210億円（対前年度 +91億円 +77.2%）  
税率引上げの影響により、前年度を大幅に上回った。
- その他諸税 約402億円（対前年度 +1億円 +0.2%）

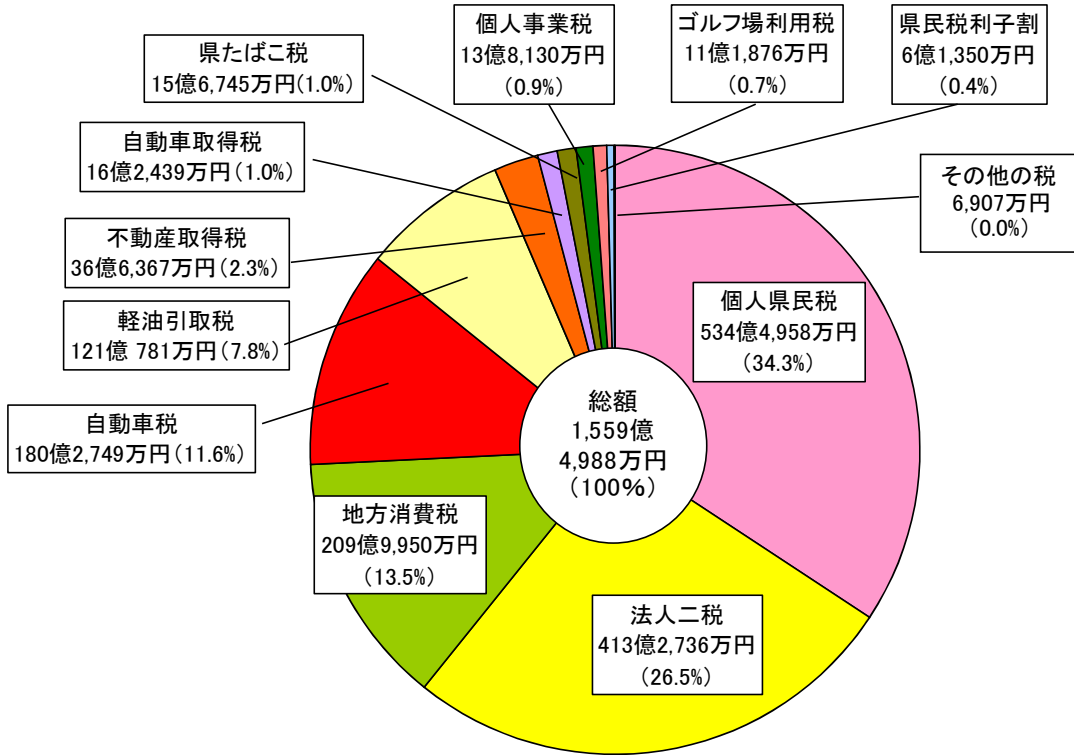
#### 収入未済額の状況

		平成27年度	平成26年度	対前年度
収入未済額		38億15百万円	39億69百万円	△1億54百万円
徴収率	現年度課税分	99.1%	99.0%	+0.1 P
	滞納繰越分	31.9%	31.4%	+0.5 P
	計	97.4%	97.1%	+0.3 P

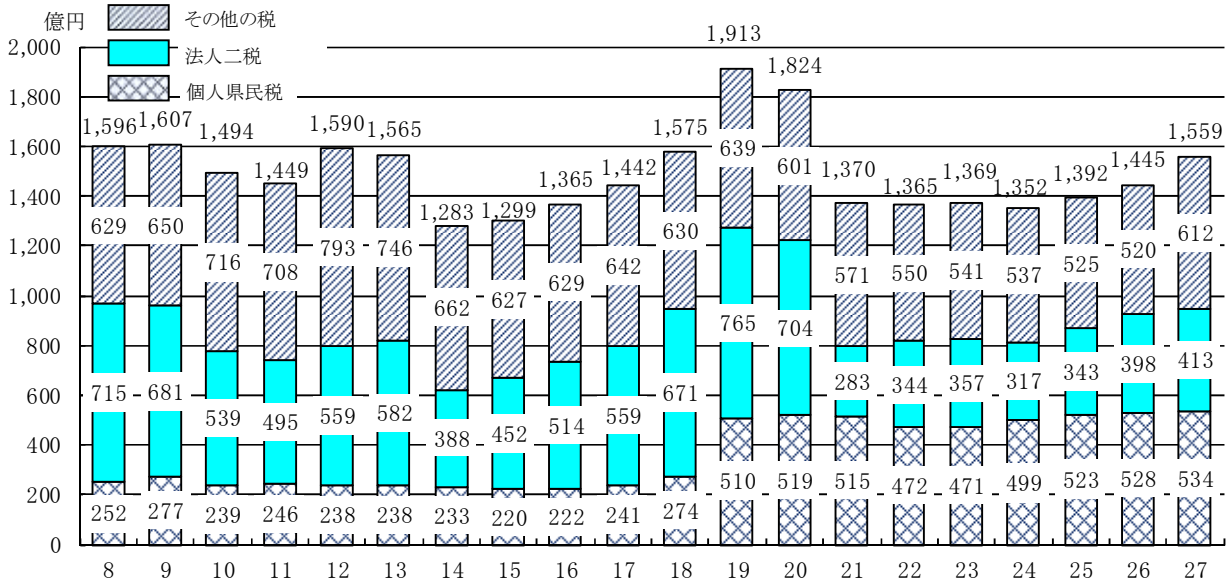
◎実質的な収入未済額（※法により認められた徴収猶予分を除いた額）

		平成27年度	平成26年度	対前年度
実質的な収入未済額		30億38百万円	31億65百万円	△1億27百万円

## 県税決算額の税目別内訳



## 県税決算額の推移



- ・平成19年度は所得税から住民税への税源移譲が行われ、個人県民税の収入額が概ね倍増した。
- ・平成21年度は世界同時不況により企業業績が大幅に悪化したことに加えて、地方法人特別税の導入(H20.10月～)により、法人二税の収入額が大幅に減少した。
- ・端数処理により合計が一致しない箇所がある。

## 2. 税目別の決算状況

(1) 個人県民税 534億4,958万円 (+6億7,637万円 +1.3%)  
納税義務者数および一人当たり税額の増により、個人県民税均等割・所得割が増収となった。

(2) 法人二税 413億2,736万円 (+15億1,773万円 +3.8%)  
○法人県民税 74億6,026万円 (△14億2,877万円 △16.1%)  
○法人事業税 338億6,711万円 (+29億4,650万円 +9.5%)

地方法人課税の偏在是正措置の見直しの影響に加え、円安が持続している中で輸出関連企業を中心に企業業績が堅調に推移し、特に情報通信機械製造業等が好調であったことにより、増収となった。

※ 地方法人課税の偏在是正措置の見直し(平成26年10月1日以降に開始する事業年度から)  
①法人県民税法人税割の税率引下げ(地方交付税原資化)  
②法人事業税の税率引上げ(地方法人特別税の一部復元)

### 【業種別の調定状況】

◇製造業 製造業全体では対前年度4.1%の増となった。  
情報通信機械製造業やその他の化学工業、ゴム・皮製品製造業等で増となった。

◇非製造業 非製造業全体では対前年度3.2%の増となった。  
建設業やサービス業等で増となった。

(3) 地方消費税 209億9,950万円 (+91億4,711万円 +77.2%)  
税率引き上げの影響により、大幅な増収となった。

【参考】 清算後の地方消費税 484億8,595万円 (+197億6,713万円 +68.8%)

(4) 自動車税 180億2,749万円 (△1億9,181万円 △1.1%)  
排気量の大きい乗用車の課税台数が減少するとともに、普通自動車から軽自動車への乗り換えが進んだことにより、減収となった。

(5) 軽油引取税 121億 781万円 (△1億9,971万円 △1.6%)  
自動車による貨物輸送量の減少や自動車の燃費性能の向上等により、軽油需要が減少したため、減収となった。

(6) 不動産取得税 36億6,367万円 (△1億6,379万円 △4.3%)  
建物の新築取得分が減少したため、減収となった。

- (7) 自動車取得税 16億2,439万円 (+6億7,589万円 +71.3%)  
エコカー減税の燃費基準の厳格化に伴い、非課税対象車が減少したことにより、増収となった。
- (8) 県たばこ税 15億6,745万円 (△3,485万円 △2.2%)  
たばこの売上本数が減少したため、減収となった。
- (9) 個人事業税 13億8,130万円 (+6,780万円 +5.2%)  
景気回復で課税人員や1人当たりの課税所得が増加したことにより、増収となった。
- (10) ゴルフ場利用税 11億1,876万円 (△115万円 △0.1%)  
課税人員は増加したが、一人当たり税額が減少したため、昨年度とほぼ同額となった。
- (11) 県民税利子割 6億1,350万円 (△9,752万円 △13.7%)  
銀行預金利子等の減少により、減収となった。
- (12) その他の税 6,907万円 (+569万円 +9.0%)  
鉾区税、狩猟税、産業廃棄物税ほか。